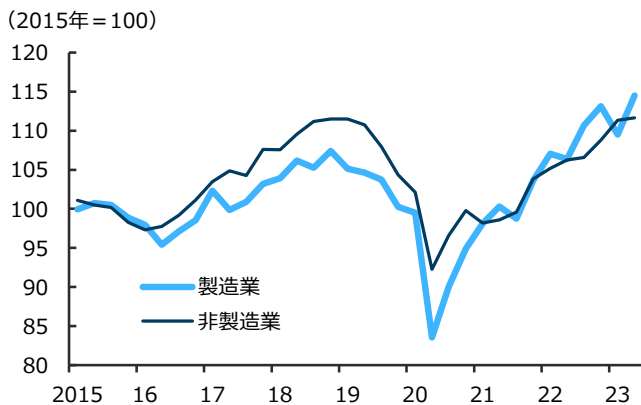


## 4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

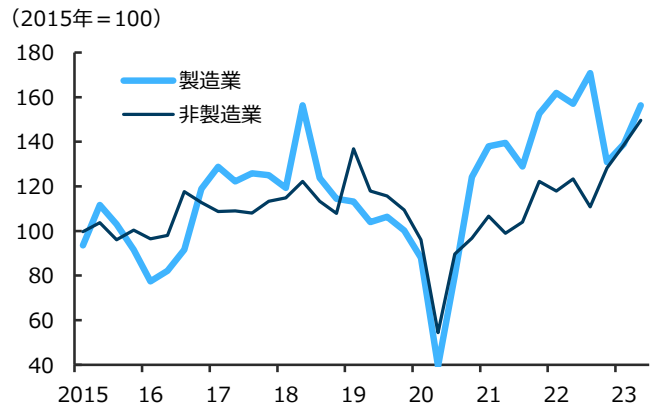
- (1) 法人企業統計季報によると、全産業でみた4～6月期の売上高は前期比+1.5%と、9四半期連続の増収。製造業は自動車を中心に増収。供給制約の緩和を受けた生産・輸出の回復が背景。非製造業も、宿泊など対面型サービスの増収が下支えとなり好調を維持(図表1)。
- (2) 経常利益は全産業で同+9.5%と、2四半期連続の増益。製造業、非製造業ともに前期から増益ペースが加速(図表2)。既往の円安などを背景に、受取利息・配当金などの営業外収益が増加。7～9月期の経常利益も、全体として高水準が続くと予想。世界的な財需要の減速が製造業の収益下押し要因となる一方、日本人や訪日外国人によるサービス需要の増加が非製造業の収益を押し上げる見込み。
- (3) 設備投資(ソフトウェア投資を含む)は、全産業で同▲1.2%と、5四半期ぶりの減少。製造業で前期から増加ペースが鈍化したほか、これまで回復をけん引してきた非製造業も前期から減少(図表3)。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される4～6月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資と公共投資が下方改定される見込み。その結果、成長率は前期比年率+5.6%(前期比+1.4%)と、1次QE(前期比年率+6.0%、前期比+1.5%)から下方改定されると予想(図表4)。

(図表1) 売上高(全規模、季調値)



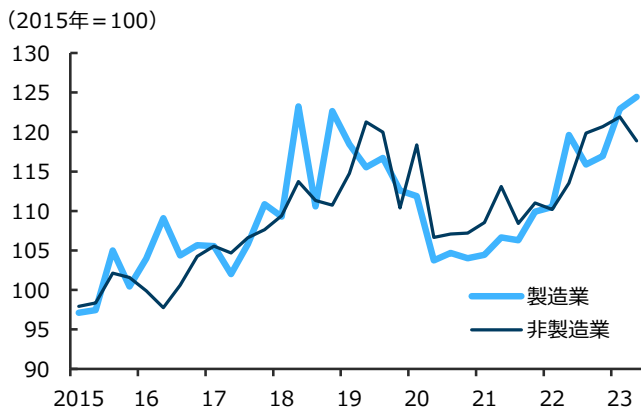
(資料) 財務省を基に日本総研作成  
(注) 非製造業は金融業、保険業を除く。

(図表2) 経常利益(全規模、季調値)



(資料) 財務省を基に日本総研作成  
(注) 非製造業は金融業、保険業を除く。

(図表3) 設備投資(全規模、季調値)



(資料) 財務省を基に日本総研作成  
(注) ソフトウェア含む。非製造業は金融業、保険業を除く。

(図表4) 2023年4～6月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	1.5	6.0	1.4	5.6
内需	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲0.4)	(▲1.6)
民間	(▲0.4)	(▲1.5)	(▲0.5)	(▲1.9)
個人消費	▲0.5	▲2.1	▲0.5	▲2.1
住宅投資	1.9	7.7	1.9	7.7
設備投資	0.0	0.1	▲0.6	▲2.5
民間在庫	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.7)
官公需	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.3)
政府消費	0.1	0.4	0.1	0.4
公共投資	1.2	5.0	1.1	4.5
公的在庫	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需	(1.8)	(7.2)	(1.8)	(7.2)
輸出	3.2	13.6	3.2	13.6
輸入	▲4.3	▲16.2	▲4.3	▲16.2
名目GDP	2.9	12.0	2.8	11.5

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 後藤 俊平 (goto.shumpei@jri.co.jp, 080-3451-3517)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。